



第101期 事業のご報告

2013年3月期 (2012年4月1日 ~ 2013年3月31日)

株式会社 マキタ

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績の推移	3
主な経営指標	
売上高、利益率、生産台数などの推移	
トピックス	5
Global Networkの紹介	7
新製品ダイジェスト	8
連結決算の概要	9
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
所在地別セグメント情報	
株式の状況	12
大株主、所有者別の状況、株価の推移など	
会社の概要	13
株主メモ	14



取締役会長

後藤昌彦

取締役社長

堀 司郎

第101期(2013年3月期)の事業概況ならびに決算内容についてご報告申し上げます。

■当期の概況と当社グループの主な取り組み

当期における経済情勢を見ますと、西欧では欧州債務問題の長期化がドイツ経済にも影響を与えるなど、引き続き景気は低迷しました。一方、ロシア経済は原油価格の高止まりを背景に概ね堅調に推移しました。米国では景気の回復は緩やかなものに留まりましたが、期の後半から住宅投資に顕著な改善が見られました。アジアでは中国経済の成長に力強さが欠けるものの東南アジア諸国の経済は好調に推移しました。日本では景気の低迷が続くなか、政府や日銀による金融緩和策を背景に期末にかけて景況感に改善が見られました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、先進国において業界に先駆けて投入したリチウムイオンバッテリー製品のさらなるシリーズ化に注力したほか、新興国におけるニーズに合った価格帯・機能・耐久性のバランスがとれた製品群を拡充しました。生産面においては、東南アジア諸国へのリードタイムを短縮するためにタイ工場を2012年7月に本格稼働させ、

また需要増に対応すべくブラジル工場、中国工場およびルーマニア工場において拡張工事を行いました。営業面では、国内において大阪支店と福岡支店、海外においてベルギー、台湾における販売子会社の社屋を建て替えるなど、多様化するニーズに対応し、お客様に密着した販売・アフターサービス体制の維持・向上に努めました。

■連結売上高は5期ぶりに3千億円を上回る水準

当期の当社グループの連結業績は、売上高は前期を4.7%上回る3,096億3千万円となりました。これは3期連続の増収かつ5期ぶりに3千億円を上回る過去2番目の水準であります。利益面においては、主として海外工場における人件費の上昇によるコスト増や工場稼働率の低下などにより、売上原価率が前期の61.1%から当期は62.9%へと1.8ポイント上昇し、営業利益は前期比6.5%減の453億6千6百万円(営業利益率14.7%)となりました。一方、為替差損の減少や有価証券実現益による営業外収益を3億2千5百万円(前期は営業外損失15億5千3百万円)計上したことにより、税金等調整前当期純利益は前期比2.7%減の456億9千1百万円(税金等調整前当期純利益率14.8%)に留まりました。以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比4.4%減の310億7千6百万円(当社株主に帰属する当期純利益率10.0%)となりました。

■今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国において、需要の回復は緩やかなものに留まり、企業間競争の激化が見込まれます。一方、低価格製品へのニーズが高いアジアなどの新興諸国における需要の拡大が予想されます。また、原油価格や為替相場の動向は予断を許さず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした状況をふまえて、当社グループは環境に優しい電動工具やOPE製品の研究開発力・製品開発力の強化、グローバル生産体制の強化、先進国に加え今後の成長が期待される新興諸国における販売・アフターサービス体制の維持・拡充に積極的に取り組み、国際的総合サプライヤーとしてトップシェアの維持・獲得を目指してまいります。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称。

■年間配当金は1株につき69円

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。この基本方針に従い当期の年間配当金は、昨年11月にお支払いした中間配当15円と合わせて1株につき69円(期末配当金54円)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月



新社長メッセージ

株主の皆さまに一言ご挨拶を申し上げます。

このたび、後藤前社長の後任として、代表取締役社長に就任いたしました。当社は後藤前社長時代の24年間に強固な財務体質を備えたグローバル企業として、業界における確固たる地位を築き上げてきました。この路線を受け継ぎ、激動する世界市場において引き続き成長していくためには、経営のスピード化が重要であります。微力ながらその職務を積み重ね「Strong Company」の実現という当社の企業ビジョンに向け鋭意専心する所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、何とぞご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

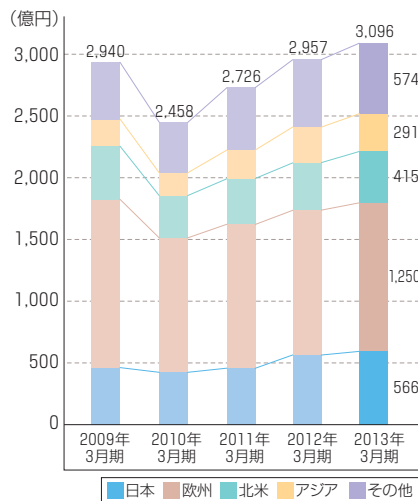
■ 主な経営指標 (連結の数値は米国会計基準)

(単位：百万円)

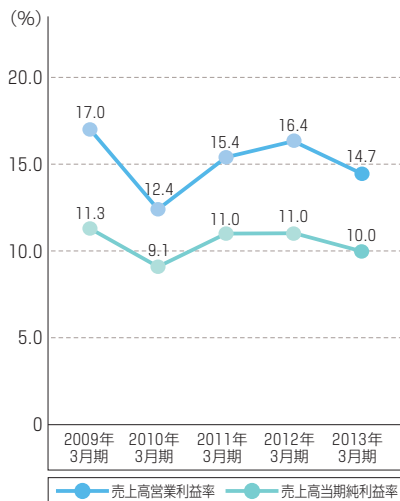
	科 目	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	増減率(%)
連 結	売上高	245,823	272,630	295,711	309,630	4.7
	営業利益	30,390	41,909	48,516	45,366	△ 6.5
	売上高営業利益率	12.4%	15.4%	16.4%	14.7%	—
	税金等調整前当期純利益	33,518	42,730	46,963	45,691	△ 2.7
	当社株主に帰属する当期純利益	22,258	29,905	32,497	31,076	△ 4.4
	売上高当期純利益率	9.1%	11.0%	11.0%	10.0%	—
	当社株主の資本合計	297,207	307,149	321,253	373,543	16.3
	総資産	349,839	372,507	383,256	440,974	15.1
	株主資本比率	85.0%	82.5%	83.8%	84.7%	—
	設備投資額	10,837	9,742	13,481	11,481	△ 14.8
	減価償却費	8,308	7,557	7,237	7,542	4.2
	研究開発費	6,782	7,283	7,603	8,396	10.4
	従業員数(人)	10,328	12,054	12,563	12,680	0.9
	期中平均株式数(株)	137,762,051	137,759,272	137,244,683	135,748,088	—
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	161.6	217.1	236.8	228.9	△ 3.3	
1株当たり配当金(円)	52.0	66.0	72.0	69.0	—	
単 独	売上高	82,657	106,341	119,758	119,686	△ 0.1
	営業利益	△ 423	9,345	14,546	14,497	△ 0.3
	経常利益	7,419	13,830	18,423	19,598	6.4
	当期純利益	3,255	11,408	11,719	13,430	14.6
	総資産	226,782	233,191	232,422	241,171	3.8
	従業員数(人)	2,865	2,835	2,807	2,796	△ 0.4

(注)上記およびこの報告書で記載している金額は原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

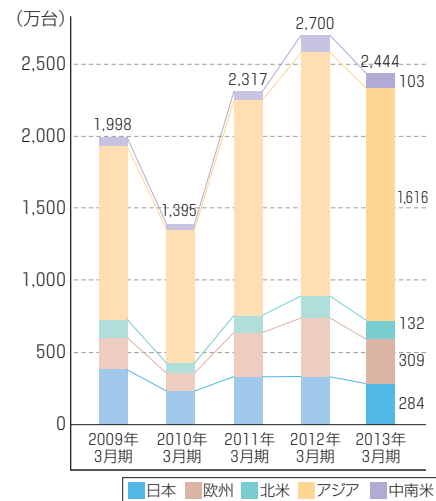
地域別売上高



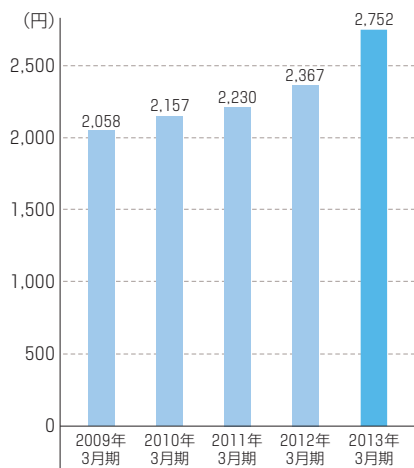
営業利益率・当社株主に帰属する当期純利益率



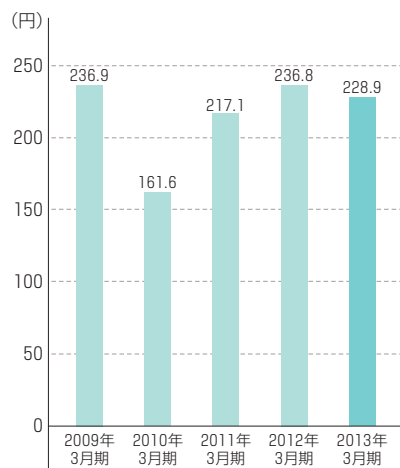
地域別生産台数



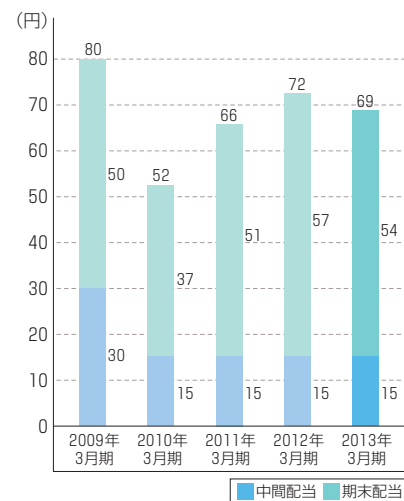
1株当たり株主資本



1株当たり当社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当金



トピックス

大阪支店・福岡支店新社屋完成

当社は国内において業界随一の営業ネットワークを構築し、きめ細やかなアフターサービスと顧客密着営業を展開しています。この体制を維持するため順次拠点を整備しており、当期においては2012年7月に福岡支店を新築移転するとともに10月には大阪営業部・支店の建て替えを行い、19支店のうち2支店の機能を強化しました。

福岡支店は各方面からのアクセスが良くなり、駐車場のスペースを広く設けるなどお客様にご利用いただきやすくなりました。また、大阪支店は園芸用機器など今後ますます充実する製品ラインアップにも対応できる倉庫を完備し、今後の営業力強化が可能となりました。

両支店は以前に比べ製品の修理室を拡充したほか、粉じん・防音・排ガスなどに対応した設備を整え、環境に配慮した対策も行っております。

今後も全国114カ所の営業所を基盤とし、顧客満足度の向上を目指してまいります。



▲大阪支店新社屋



▲福岡支店新社屋

香港業界団体主催・政府支援のイベントに協賛(香港)



ねじ締めを体験する親子▶

2012年11月17日、18日の2日間、香港において業界団体の香港建造業議会(CIC)主催・香港政府発展局支援により開催されたイベント「Mega Fun Day」にマキタ・香港(香港販売子会社)が協賛しました。当イベントは建設と環境保護をテーマとして建設関係の企業などが参加し、イベント会場には4,000名以上が来場されました。

マキタ・香港ブースでは、製品の展示・実演を行ったほか、来場者にねじ締め体験をしていただきました。また、当イベントにおいて電動工具安全講座を開催し、電動工具の種類や用途、使用時の注意事項、事故事例に続いて、当社製品の安全性等を講義しました。

現在、香港政府は労働災害の低減や、じん肺、難聴などの建築作業が原因となる職業病対策に力を入れており、マキタ・香港のお客様の作業安全や労働環境を第一に考える姿勢が建築業界に受け入れられています。CIC傘下の職業訓練校(CICTA)でも電動工具に関する安全セミナーの開催に積極的に協力をしており、参加者の皆様からご好評をいただいています。



▲電動工具安全講座の様子

OPE製品の拡販に注力

近年、当社は国際的総合サプライヤーとしてプロ用電動工具をはじめOPE製品に注力をしています。

当期においてはOPE製品をPRするため各地の様々な展示会やイベントに参加しました。

2012年11月に静岡県で行われた森林・林業機械展へ参加した際には、当社製品をご愛用いただいているチェーンソーアートのワールドチャンピオン経験者のブラツェル氏が見事なチェーンソーさばきを披露しました。

また、ポーランドではきこりの腕を競うロガーチャンピオンシップに当社がサポートしている選手が参加し、同国での予選を勝ち抜き、2012年8月にベラルーシ共和国で行われた世界大会へ進出しました。この大会では30カ国120名が競い、数千人が来場しました。これらのイベントを通じ多くのお客様に当社OPE製品に関心を持っていただきました。

一方、製品開発は当社の販売網を活かし、各地域のユーザーニーズを捉えて行っています。イタリアでは2012年7月にオリーブ収穫用の工具として、36Vリチウムイオンバッテリー搭載のオリーブハーベスターを発売いたしました。従来、市場で販売されていたオリーブハーベスターに比べて大幅に小型・軽量化を実現したため、お客様から「軽くて取り回しが良く、楽に作業ができる」との感想をいただいています。2013年4月には小型4ストロークエンジン技術を活かしたOPE製品の開発・生産・販売を行うマキタ沼津(当社100%出資)を吸収合併しており、これにより経営の効率化をより一層進めます。

当社グループはOPE製品の技術力・開発力を高め効率的な生産体制を構築するとともに、国内外において販売アフターサービス体制を強化し、OPE製品を電動工具に次ぐ第2の柱とすべく、各種の積極的な施策を展開してまいります。

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。



▲◀チェーンソーアートを披露する様子



▲ロガーチャンピオンシップの競技風景



▲オリーブハーベスターを使用している様子

マキタ・アルゼンチン

会社名: Makita Herramientas Eléctricas de Argentina S.A. (販売子会社)

設立: 1998年4月

本社所在地:

アルゼンチン ピラール市
(ブエノスアイレス市近郊)

好評を博すハンマドリル



HR2470



マキタ・アルゼンチン

アルゼンチン電動工具市場の特徴

アルゼンチンの国土は世界第8位の約277万km²ですが、人口は世界第32位と4千万人を僅かに超える程度で、人口密度が世界185の国や地域の中で第162位と低いのが特徴です。(2012年現在)このため、一部大都市圏を除き国内各産業において人手の確保が最大の関心事で、建築現場においても作業効率を高めるため電動工具の使用など機械化が進んでおり、電動工具市場は拡大傾向にあります。

アルゼンチンの建物にはレンガ・コンクリートが多く使われ、建築現場では当社のハンマドリルが使用されているのをよく目にします。

サービスネットワークの構築を目指して

当社は製品品質に対する評価の高さを背景に、徐々にシェアを伸ばしてきましたが、昨年後半にはアルゼンチンのGDP成長率に陰りが見えるなど先行きが不透明になっています。このため、顧客満足度を高めるため国土の広い当国において、お客様が身近なところでアフターサービスを受けられるサービスネットワークの構築が益々重要となってきます。サービス担当者が定期的に全国各地を回り、サービスセンターの新規開設を進め、ネットワーク拡大に努めてまいります。



マキタ・アルゼンチン新社屋

足で稼ぐ営業で信頼関係を構築

当社は今年で設立15周年を迎えました。その間、新興国特有の経済ショックや景気拡大を繰り返してきましたが、各地のお客様を定期的に丁寧に訪問する「足で稼ぐ営業」で、顧客との信頼関係を構築しています。特に安全講習やエンドユーザー様訪問時に作業の改善提案をさせていただくなどお客様目線での営業を行っています。

この結果、2013年3月期は売上が対前年比約3割アップと好調で、業績拡大に伴い2013年3月末には手狭になった旧社屋から新社屋へ移転しました。



▲お客様訪問時に改善提案するスタッフ



▲安全講習会の様子



▲お客様に製品の説明をする様子

新製品ダイジェスト

41mm高圧エアビス打ち機 AR411HR

ボード用ビスの打ち込み力と締め込み力のバランスが良いため低反動で疲れにくく、快適に作業できます。また縦型マガジン採用により隣打ち・隅打ちをはじめ狭い場所でも思い通りに取り回せます。



65mm高圧エア釘打 AN633H

打ち込み後に排気するエアの一部を再利用する「新・エアリサイクル機構」の採用や、各部エア流路を見直し効率よくエアを流すことで、エア消費量を従来機に比べ約20%低減しました。これにより連続作業がスムーズに行えます。



充電式マルノコ HS471DRF

ブラシレスモータの性能を向上させた「ハイパワー・ブラシレスモータ」を搭載するとともに、バッテリーの配置を見直しました。これにより、最速切断スピード・最多作業量・最軽量および最短（全長・全幅）の4つのクラス最高を実現しました。（2013年2月現在、当社調べ）



充電式草刈機 MUR182UDRF

高出力のブラシレスモータを先端部に配置し機械的ロスを軽減したことによりエネルギーの高効率化を実現し、高速回転+高トルクでスピーディかつ粘り強く刈り込みます。女性や高齢者にも使っていただきやすい軽量の草刈機です。

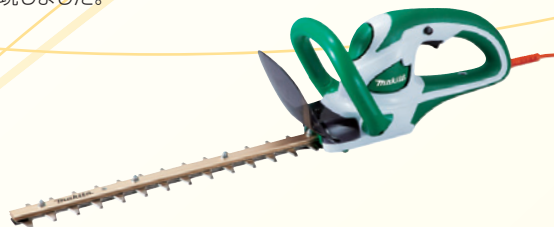


集じん機 VC3200(左)/VC2200(右)

運転中10秒に1度、集じんを続けながら自動的に2つのフィルタに付着したチリを交互に落とします。絶えずフィルタをリフレッシュし目詰まりを解消することで、強力な集じん力をキープします。

生垣バリカン MUH3651

住宅地や早朝でも気兼ねなく作業できるように人による音の感じ方を解析する「心理音響技術」に着目し騒音対策を行いました。不快な体感ノイズを従来機に比べ3分の2とし、明らかに体感できるレベルまで低騒音化を実現しました。



連結決算の概要

連結貸借対照表 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2012年3月期	2013年3月期	増 減	科目	2012年3月期	2013年3月期	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	44,812	62,283	17,471	短期借入金	2,351	1,695	△ 656
定期預金	13,504	13,262	△ 242	支払手形及び買掛金	21,822	21,910	88
短期投資	25,125	38,060	12,935	未払給与及び賞与	7,803	8,295	492
受取手形	1,769	1,398	△ 371	その他の未払費用等	16,324	19,075	2,751
売掛金	48,445	53,583	5,138	未払法人税等	5,293	5,221	△ 72
貸倒引当金	△ 753	△ 899	△ 146	繰延税金負債	125	129	4
棚卸資産	129,571	138,953	9,382	流動負債合計	53,718	56,325	2,607
繰延税金資産	5,898	5,533	△ 365	固定負債			
その他の流動資産	8,392	11,102	2,710	長期債務	12	8	△ 4
流動資産合計	276,763	323,275	46,512	退職給付引当金	3,027	3,513	486
有形固定資産				繰延税金負債	130	3,136	3,006
土地	20,498	22,710	2,212	その他の負債	2,591	1,660	△ 931
建物及び構築物	73,332	84,482	11,150	固定負債合計	5,760	8,317	2,557
機械装置及び備品	75,460	80,484	5,024	負債合計	59,478	64,642	5,164
建設仮勘定	6,594	3,349	△ 3,245	資本の部			
減価償却累計額	△ 98,146	△ 104,740	△ 6,594	当社株主の資本			
有形固定資産合計	77,738	86,285	8,547	資本金	23,805	23,805	—
投資その他の資産				資本剰余金	45,421	45,421	—
投資	19,154	18,461	△ 693	利益剰余金	322,606	343,908	21,302
繰延税金資産	853	961	108	その他の包括利益(△損失)累計額	△ 59,066	△ 28,064	31,002
その他の資産	8,748	11,992	3,244	自己株式、取得原価	△ 11,513	△ 11,527	△ 14
投資その他の資産合計	28,755	31,414	2,659	当社株主の資本合計	321,253	373,543	52,290
資産合計	383,256	440,974	57,718	非支配持分	2,525	2,789	264
				資本合計	323,778	376,332	52,554
				負債及び資本合計	383,256	440,974	57,718

棚卸資産 1,390億円(前期末比7.2%増)

前期末に比べ94億円の増加となりましたが、期末にかけて円安が進行したことによる換算の影響が126億円あり、実質ベースでは32億円の減少となっています。この減少は売上が堅調に推移したことに加え、期を通じて在庫の削減を進めたことによるものです。

当社株主の資本合計 3,735億円(前期末比16.3%増)

前期末に比べ円安となったことから、海外子会社の資本を決算時のレートで円換算する際に発生する取得時レートとの調整額(為替換算調整勘定)が含まれる「その他の包括損失累計額」が310億円縮小しました。

■ 連結損益計算書 (米国会計基準)

(単位：百万円)

科目	2012年3月期	2013年3月期	増減額	増減率(%)
売上高	295,711	309,630	13,919	4.7
売上原価	180,541	194,859	14,318	7.9
売上総利益	115,170	114,771	△ 399	△ 0.3
販売費及び一般管理費等	66,654	69,405	2,751	4.1
営業利益	48,516	45,366	△ 3,150	△ 6.5
営業外損益	△ 1,553	325	1,878	—
受取利息及び配当金	1,491	1,732	241	16.2
支払利息	△ 242	△ 180	62	—
為替差損益(純額)	△ 2,150	△ 1,324	826	—
有価証券実現損益(純額)	△ 652	97	749	—
税金等調整前当期純利益	46,963	45,691	△ 1,272	△ 2.7
法人税等	14,174	14,507	333	2.3
当期税額	14,309	13,206	△ 1,103	△ 7.7
期間配分調整額	△ 135	1,301	1,436	—
当期純利益	32,789	31,184	△ 1,605	△ 4.9
非支配持分に帰属する当期純利益	292	108	△ 184	△ 63.0
当社株主に帰属する当期純利益	32,497	31,076	△ 1,421	△ 4.4

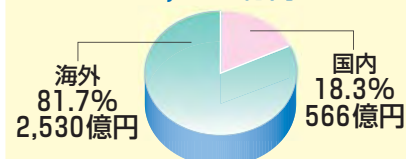
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 236.8円 228.9円 △ 7.9円

期中平均為替相場

円/ドル 79.1円 82.9円 3.8円安
円/ユーロ 109.0円 106.8円 2.2円高

売上高

3,096億円



売上高は前期に比べ4.7%増加し、3期連続の増収となる3,096億円となりました。上期において顕著であった為替の影響(全通貨の加重平均で前年同期比7.5%の円高)による売上高の目減りは、下期における円安の進行(同8.5%の円安)により相殺されました。

営業利益

過去最大の生産台数となった前期に比べ工場稼働率が低下したことに加え、ドル高ユーロ安の進行により主に欧州における利益率が低下し、3期ぶりの減益となる454億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

3期ぶりの減益となる311億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益率は10.0%(前期11.0%)となりました。

連結決算の概要

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (米国会計基準) (単位: 百万円)

区分	2012年3月期	2013年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,622	38,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,500	△ 15,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,707	△ 10,650
為替レートの変動に伴う影響額	1,564	5,171
現金及び現金同等物の増加(△減少)	△ 7,021	17,471
現金及び現金同等物期首残高	51,833	44,812
現金及び現金同等物期末残高	44,812	62,283

フリー・キャッシュ・フロー

230億円

営業活動によるキャッシュ・フローは、純利益312億円に加え、在庫削減による棚卸資産の減少などの運転資金の改善により384億円のキャッシュインとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、中国工場・ルーマニア工場の拡張、オーストラリア販売子会社の新社屋用土地取得などの設備投資を行ったほか、MMFなどの流動性の高い金融商品の購入により、154億円のキャッシュアウトとなりました。

その結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、230億円となりました。

所在地別セグメントで見た営業利益

材料費の値下がりなどにより中国工場の利益率が上昇し、アジアセグメントの営業利益は前期に比べ36億円増加し、144億円となりました(営業利益率11.6%)。一方、米ドルや人民元に対してユーロ安となったことにより欧州販売子会社における仕入価格が上昇し、欧州セグメントの営業利益は前期に比べ21億円減少し、118億円となりました(営業利益率9.1%)。

■ 所在地別セグメント情報 (米国会計基準) (単位: 百万円)

	売上高	2012年3月期	2013年3月期	増減
日本	外部顧客	71,499	77,194	5,695
	セグメント間	54,183	47,835	△ 6,348
	計	125,682	125,029	△ 653
欧州	外部顧客	123,537	126,380	2,843
	セグメント間	4,094	3,892	△ 202
	計	127,631	130,272	2,641
北米	外部顧客	38,073	41,885	3,812
	セグメント間	3,145	2,466	△ 679
	計	41,218	44,351	3,133
アジア	外部顧客	12,887	13,104	217
	セグメント間	108,288	111,478	3,190
	計	121,175	124,582	3,407
その他の地域	外部顧客	49,715	51,067	1,352
	セグメント間	351	137	△ 214
	計	50,066	51,204	1,138
合計	外部顧客	295,711	309,630	13,919
	セグメント間	170,061	165,808	△ 4,253
	計	465,772	475,438	9,666
	セグメント間消去	△ 170,061	△ 165,808	4,253
	連結合計	295,711	309,630	13,919

	営業利益	2012年3月期	2013年3月期	増減
日本		15,596	15,146	△ 450
欧州		13,905	11,806	△ 2,099
北米		2,297	1,662	△ 635
アジア		10,779	14,424	3,645
その他の地域		6,452	5,054	△ 1,398
合計		49,029	48,092	△ 937
	セグメント間消去	△ 513	△ 2,726	△ 2,213
	連結合計	48,516	45,366	△ 3,150

株式の状況

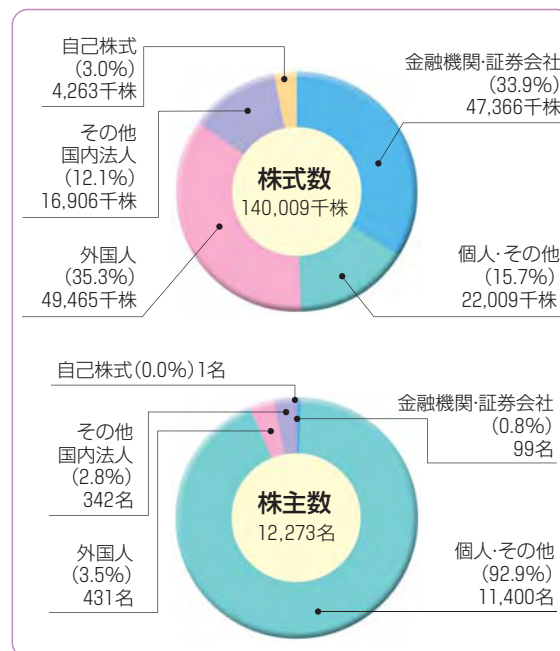
- 発行可能株式総数 496,000,000株
- 発行済株式の総数 140,008,760株(自己株式 4,262,833株を含む)
- 株主数 12,273名(2012年3月末との比較 2,061名減)
- 大株主(上位10名)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,650	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,629	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,213	3.01
株式会社マルワ	4,069	2.91
マキタ取引先投資会	4,031	2.88
日本生命保険相互会社	4,013	2.87
株式会社三井住友銀行	2,900	2.07
MOI ホク エー アズ エー ジェット フォー イッツ クライアント MOI オムコバ ユーエス ベンゾ	2,316	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	2,273	1.62
後藤昌彦	1,987	1.42
合計	40,080	28.63

- (注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を含む)を基に算出しております。
 2. 後藤昌彦氏の当社役員持株会における持分を含めた実質株式数は1,996千株(持株比率1.43%)です。
 3. 上記のほか、自己株式4,263千株を保有しております。

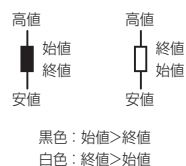
(2013年3月31日現在)

所有者別の状況



株価の推移

東京証券取引所における
株価チャート



利益配分に関する基本方針

当社は、年間配当金18円を下限とし、連結配当性向30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行、資本効率の向上を通じた株主利益の増加を目的として、株価動向等を考慮した上で検討していく所存です。

会社の概要

(2013年3月31日現在)

商号	株式会社 マキタ Makita Corporation
本社所在地	愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 〒446-8502 TEL 0566-98-1711(代表) ホームページアドレス http://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
主な事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売
連結子会社	50社(国内2社、海外48社) 主要な子会社 マキタ U.S.A. Inc. マキタ(U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ Oy(フィンランド) 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタド・ブラジル Ltda.
工場	国内2ヶ所 海外8ヶ所(中国2ヶ所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)
従業員数	連結 12,680人 単独 2,796人

(2013年6月25日現在)

取締役および監査役

取締役

※取締役会長	後藤 昌彦	
※取締役社長	堀 司郎	
取締役 常務執行役員	鳥居 忠良	生産担当兼生産本部長
取締役 執行役員	加藤 友康	開発技術本部長
取締役 執行役員	浅沼 正	国内営業担当兼国内営業本部長
取締役 執行役員	丹羽 久能	品質本部長
取締役 執行役員	富田 真一郎	購買本部長
取締役 執行役員	金子 哲久	生産本部長(中国工場担当)
取締役 執行役員	青木 洋二	管理本部長
取締役 執行役員	太田 智之	開発技術本部副本部長
取締役 執行役員	後藤 宗利	海外営業本部長
社外取締役	森田 章義	愛知製鋼株式会社相談役

(注)1. ※印は代表取締役です。

2. 森田章義氏は当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

監査役

常勤監査役	山添 俊仁	
常勤監査役	久恒 治人	
監査役	近藤 倫行	(弁護士)
監査役	山本 房弘	(公認会計士)

(注)久恒治人、近藤倫行、山本房弘の3氏は社外監査役であり、当社が証券取引所の定めに基づき指定した独立役員です。

執行役員

執行役員	日向 敏夫	国内営業本部長(大阪営業部担当)
執行役員	木島 民郎	OPE担当
執行役員	ティム・ドノヴァン	マキタ・コーポレーションオブアメリカ責任者 兼ブラジル工場担当
執行役員	表 孝至	中南米統括責任者 兼マキタド・ブラジル Ltda.責任者
執行役員	土屋 隆	国内営業本部長(東京営業部担当)
執行役員	深谷 靖	欧州統括責任者

(注)OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器(Outdoor Power Equipment)の略称です。

会計監査

有限責任 あずさ監査法人 (KPMGメンバーファーム)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
株主確定基準日	1)定時株主総会、期末配当金 3月31日 2)中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務是三井住友信託銀行株式会社の全国 本支店で行っております。
公告方法	電子公告
電子公告掲載アドレス	http://www.makita.co.jp/ir/index1.htm (電子公告を行うことができない場合は日本経済新聞にて掲載)
上場証券市場	東京、名古屋 証券コード 6586

【お知らせ】

- 1.住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 2.未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 3.配当金計算書について
租税特別措置法の2008年(平成20年)改正により、2009年(平成21年)1月以降にお支払いする配当金について、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられております。配当金領収証にてお受け取りの株主様および口座振込を指定されている株主様には、配当金をお支払いの都度「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」をご送付いたします。なお、「配当金計算書」は確定申告を行う際の添付書類としてご使用いただくことができます。一方、株式数比例配分方式を指定いただいております株主様につきましては、証券会社等にて源泉徴収税額の計算を行いますので、配当金支払いの際にご送付しております「配当金計算書」には税額が記載されておりません。このため、確定申告を行う際の添付書類につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

ホームページのご案内

ホームページを通じて、企業活動や製品に関する詳しい情報をご覧ください。

【製品情報】

新製品のご紹介、電動工具、ホーム用電動工具、園芸用機器等の各種カタログのほか、電動工具を使ってできる工作特集や取扱説明書をご覧ください。

【企業情報】

当社の概要や沿革のほか、会社案内・CSR報告書などをご覧ください。

【投資家情報】

業績の推移、決算情報、プレスリリースのほか、決算発表予定日などの情報をタイムリーに提供しています。



▲マキタ トップページ
<http://www.makita.co.jp/>



▲投資家向け情報サイト
<http://www.makita.co.jp/ir/index.html>



<http://www.makita.co.jp/>



株式会社 マキタ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 Tel.0566-98-1711 (代表) Fax.0566-98-5580